



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 中京銀行  
 コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永井 涼  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 早川 誠  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 名

TEL 052-249-1613

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,734	△3.2	4,574	△14.7	3,080	△16.3
29年3月期	30,703	△4.3	5,360	△9.4	3,679	△8.6

(注) 包括利益 30年3月期 2,086百万円 (—%) 29年3月期 △439百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	142.08	141.37	2.8	0.2	15.3
29年3月期	169.99	169.27	3.4	0.2	17.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 37百万円 29年3月期 37百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,964,467	109,103	5.5	5,023.47
29年3月期	1,956,255	107,697	5.4	4,961.79

(参考) 自己資本 30年3月期 108,883百万円 29年3月期 107,516百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,848	24,373	△12,239	66,831
29年3月期	15,893	△816	△2,877	45,893

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	20.00	—	866	23.5	0.8
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	867	28.1	0.8
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		32.1	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は「—」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	△1.4	2,000	3.1	1,500	15.3	69.19
通期	27,900	△6.2	3,900	△14.8	2,700	△12.4	124.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	21,745,958 株	29年3月期	21,745,958 株
② 期末自己株式数	30年3月期	71,030 株	29年3月期	77,057 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	21,678,592 株	29年3月期	21,667,213 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,816	△3.3	4,117	△16.4	2,775	△19.8
29年3月期	29,795	△4.4	4,923	△10.4	3,459	△9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	128.03	127.39
29年3月期	159.82	159.15

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,961,462	104,975	5.3	4,832.98
29年3月期	1,952,052	104,729	5.3	4,824.83

(参考)自己資本 30年3月期 104,754百万円 29年3月期 104,548百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△1.0	1,900	6.2	1,400	16.0	64.57
通期	27,000	△6.4	3,600	△12.6	2,600	△6.4	119.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## 〔目 次〕

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	22
6. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

※ 平成30年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績

#### ○経済・金融の動き

当期における国内経済を振り返りますと、輸出の持ち直しや生産の増加により企業収益が改善するとともに、設備投資が増加するなど緩やかな景気回復が続きました。

当地区におきましても、海外経済の緩やかな回復により、輸出や生産の増加などから、企業の積極的な設備投資スタンスが維持されるとともに、雇用や所得環境が改善し、個人消費も緩やかに持ち直しました。

こうした中、金融情勢につきましては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続により、長期金利はマイナス0.02%～プラス0.10%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.08%～マイナス0.02%の範囲で推移しました。株式市場におきましても、年度を通じて上昇基調が続きましたが、2月以降は海外経済の不確実性の懸念から下落し、年度末の終値は前年度末比2,545円上昇の21,454円となりました。

#### ○当行および当行グループの業績

このような金融経済情勢の下、当行は平成27年4月からスタートさせた第16次中期経営計画に基づいて、様々な施策を展開し、存在感のある地域金融機関としての企業価値の向上に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行の業績は次の通りとなりました。

収益面につきましては、利回り低下による貸出金利の減少や貸倒引当金戻入益の減少などにより、経常収益は前期比9億69百万円減少し297億34百万円となりました。経常費用は預金利回りの低下による支払利息の減少や、営業経費の減少などにより、前期比1億83百万円減少し251億60百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比7億86百万円減少し45億74百万円、親会社に帰属する当期純利益は前期比5億99百万円減少し30億80百万円となりました。

#### ○当行および当行グループの業績見通し

平成30年3月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は279億円、経常利益は39億円、当期純利益は27億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は270億円、経常利益は36億円、当期純利益は26億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

資産の部では、貸出金は、中小企業のお客さまを主な対象に事業性を評価した融資の推進や、個人のお客さまに対する住宅ローンの取組みなどにより、期中57億円増加し、期末残高は1兆3,033億円となりました。また、有価証券は、国内債券の償還などにより期末残高は期中231億円減少し5,555億円となりました。

一方、負債の部では、預金は、各種キャンペーンの実施など魅力ある商品の提供により、お客さまの資金運用ニーズにお応えした結果、期中157億円増加し、期末残高は1兆7,648億円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主な要因として88億48百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入を主な要因として243億73百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償却を主な要因として122億39百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比209億38百万円増加し、668億31百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、期末配当につきましては1株につき20円とさせていただきます。

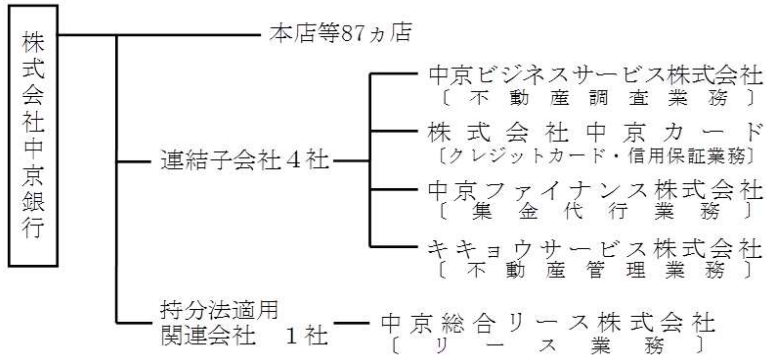
次期の配当金につきましては、平成31年3月期の業績予想を踏まえ、年間40円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当行および当行の関係会社は、当行、連結子会社4社および関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

なお、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、連結子会社および持分法適用関連会社について銀行業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。



(注) 平成30年4月1日付で当行の子会社である中京ビジネスサービス株式会社、中京ファイナンス株式会社およびキキョウサービス株式会社は、中京ファイナンス株式会社を存続会社として合併いたしました。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,485	67,330
有価証券	578,762	555,578
貸出金	1,297,534	1,303,315
外国為替	6,169	7,988
その他資産	8,270	11,887
有形固定資産	19,930	19,359
建物	3,465	3,620
土地	14,460	14,123
リース資産	1,266	1,074
建設仮勘定	226	15
その他の有形固定資産	511	525
無形固定資産	3,265	2,722
ソフトウェア	1,575	1,708
リース資産	1,613	938
その他の無形固定資産	76	75
退職給付に係る資産	-	32
繰延税金資産	931	564
支払承諾見返	4,811	4,145
貸倒引当金	△9,906	△8,455
資産の部合計	1,956,255	1,964,467
<b>負債の部</b>		
預金	1,749,055	1,764,852
譲渡性預金	-	5,150
コールマネー及び売渡手形	15,000	-
債券貸借取引受入担保金	-	18,303
借入金	30,105	30,519
外国為替	1	28
社債	15,000	5,000
その他負債	23,461	18,255
賞与引当金	714	660
退職給付に係る負債	1,759	151
睡眠預金払戻損失引当金	372	355
偶発損失引当金	567	554
繰延税金負債	5,082	4,824
再評価に係る繰延税金負債	2,626	2,562
支払承諾	4,811	4,145
負債の部合計	1,848,558	1,855,363

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,856	23,994
利益剰余金	27,551	29,751
自己株式	△229	△205
株主資本合計	83,022	85,385
その他有価証券評価差額金	20,473	18,728
繰延ヘッジ損益	△285	△318
土地再評価差額金	5,406	5,391
退職給付に係る調整累計額	△1,099	△304
その他の包括利益累計額合計	24,494	23,497
新株予約権	180	220
純資産の部合計	107,697	109,103
負債及び純資産の部合計	1,956,255	1,964,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	経常収益	30,703		29,734
資金運用収益	21,488		20,945	
貸出金利息	14,170		13,544	
有価証券利息配当金	7,184		7,258	
預け金利息	39		34	
その他の受入利息	93		108	
役務取引等収益	5,191		5,424	
その他業務収益	1,555		1,751	
その他経常収益	2,468		1,612	
貸倒引当金戻入益	763		7	
償却債権取立益	1		4	
その他の経常収益	1,703		1,600	
経常費用	25,343		25,160	
資金調達費用	1,720		1,335	
預金利息	894		444	
譲渡性預金利息	-		7	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0		△0	
債券貸借取引支払利息	-		8	
借入金利息	10		0	
社債利息	189		86	
その他の支払利息	626		789	
役務取引等費用	1,859		2,003	
その他業務費用	1,618		1,908	
営業経費	19,059		18,807	
その他経常費用	1,086		1,105	
その他の経常費用	1,086		1,105	
経常利益	5,360		4,574	
特別利益	22		117	
固定資産処分益	22		117	
特別損失	298		520	
固定資産処分損	9		26	
減損損失	289		493	
税金等調整前当期純利益	5,084		4,171	
法人税、住民税及び事業税	750		787	
法人税等調整額	587		304	
法人税等合計	1,337		1,091	
当期純利益	3,746		3,080	
非支配株主に帰属する当期純利益	67		-	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,679		3,080	



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,746	3,080
その他の包括利益	△4,186	△993
その他有価証券評価差額金	△4,458	△1,744
繰延ヘッジ損益	138	△32
土地再評価差額金	-	△11
退職給付に係る調整額	128	795
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
包括利益	△439	2,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△499	2,086
非支配株主に係る包括利益	59	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	24,892	△379	79,542
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083		△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益			3,679		3,679
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△15	157	141
土地再評価差額金の取崩			78		78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		671			671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	671	2,658	149	3,480
当期末残高	31,844	23,856	27,551	△229	83,022

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,919	△424	5,484	△1,227	28,751	142	1,211	109,647
当期変動額								
剰余金の配当								△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益								3,679
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								141
土地再評価差額金の取崩								78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,446	138	△78	128	△4,257	37	△1,211	△5,430
当期変動額合計	△4,446	138	△78	128	△4,257	37	△1,211	△1,950
当期末残高	20,473	△285	5,406	△1,099	24,494	180	-	107,697

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,856	27,551	△229	83,022
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			3,080		3,080
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分			△15	46	30
土地再評価差額金の取崩			2		2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		138			138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	138	2,200	24	2,363
当期末残高	31,844	23,994	29,751	△205	85,385

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,473	△285	5,406	△1,099	24,494	180	-	107,697
当期変動額								
剰余金の配当								△867
親会社株主に帰属する当期純利益								3,080
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								30
土地再評価差額金の取崩								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,744	△32	△14	795	△996	39		△956
当期変動額合計	△1,744	△32	△14	795	△996	39	-	1,406
当期末残高	18,728	△318	5,391	△304	23,497	220	-	109,103

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,084	4,171
減価償却費	1,783	1,862
減損損失	289	493
持分法による投資損益（△は益）	△37	△37
貸倒引当金の増減（△）	△1,722	△1,450
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△54
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,970	△465
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△3	△16
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	21	△13
資金運用収益	△21,488	△20,945
資金調達費用	1,720	1,335
有価証券関係損益（△）	△1,084	△1,136
為替差損益（△は益）	△105	3,567
固定資産処分損益（△は益）	△13	△90
貸出金の純増（△）減	△23,281	△5,780
預金の純増減（△）	37,802	15,797
譲渡性預金の純増減（△）	-	5,150
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,245	414
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△80	93
コールマネー等の純増減（△）	5,000	△15,000
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	-	18,303
外国為替（資産）の純増（△）減	1,372	△1,818
外国為替（負債）の純増減（△）	△83	26
その他の資産の増減額（△は増加）	2,189	△2,995
その他の負債の増減額（△は減少）	1,535	△3,340
資金運用による収入	14,290	13,469
資金調達による支出	△1,868	△1,575
小計	16,088	9,929
法人税等の支払額	△787	△1,244
法人税等の還付額	591	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,893	8,848

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,853	△85,250
有価証券の売却による収入	37,505	35,500
有価証券の償還による収入	56,751	68,507
投資活動としての資金運用による収入	6,145	6,558
有形固定資産の取得による支出	△358	△676
有形固定資産の売却による収入	307	282
無形固定資産の取得による支出	△315	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	24,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
財務活動としての資金調達による支出	△189	△123
配当金の支払額	△1,083	△867
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
自己株式の取得による支出	△7	△22
自己株式の売却による収入	146	30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△598	—
リース債務の返済による支出	△1,143	△1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△12,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,186	20,938
現金及び現金同等物の期首残高	33,706	45,893
現金及び現金同等物の期末残高	45,893	66,831

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	14,170	9,131	7,401	30,703

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,544	9,636	6,554	29,734

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,961円79銭	5,023円47銭
1株当たり当期純利益金額	169円99銭	142円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	169円27銭	141円37銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	107,697	109,103
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	180	220
(うち新株予約権)	百万円	180	220
(うち非支配株主持分)	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	107,516	108,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	21,668	21,674

1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,679	3,080
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,679	3,080
普通株式の期中平均株式数	千株	21,646	21,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	91	108
(うち新株予約権)	千株	91	108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

1株当たりの当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式（前連結会計年度20千株）を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,479	67,326
現金	19,074	17,267
預け金	27,405	50,058
有価証券	578,291	555,089
国債	220,110	204,392
地方債	49,163	53,307
社債	92,027	89,342
株式	43,242	46,572
その他の証券	173,747	161,473
貸出金	1,298,059	1,304,403
割引手形	10,949	11,875
手形貸付	60,389	55,648
証書貸付	1,012,194	1,021,451
当座貸越	214,526	215,427
外国為替	6,169	7,988
外国他店預け	2,471	4,774
買入外国為替	3	5
取立外国為替	3,695	3,207
その他資産	4,081	7,677
未決済為替貸	230	336
前払費用	0	0
未収収益	1,527	1,497
金融派生商品	1,129	3,780
その他の資産	1,193	2,063
有形固定資産	20,071	19,474
建物	3,351	3,508
土地	14,727	14,390
リース資産	1,257	1,038
建設仮勘定	226	15
その他の有形固定資産	508	522
無形固定資産	3,238	2,681
ソフトウェア	1,571	1,705
リース資産	1,595	903
その他の無形固定資産	72	72
前払年金費用	-	377
支払承諾見返	4,786	4,127
貸倒引当金	△9,125	△7,682
資産の部合計	1,952,052	1,961,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,756,752	1,773,096
当座預金	89,978	97,431
普通預金	818,227	857,843
貯蓄預金	12,062	12,001
通知預金	5,128	5,499
定期預金	805,078	775,816
定期積金	15,305	15,090
その他の預金	10,970	9,414
譲渡性預金	-	5,150
コールマネー	15,000	-
債券貸借取引受入担保金	-	18,303
借入金	30,105	30,519
借入金	30,105	30,519
外国為替	1	28
外国他店借	1	19
未払外国為替	0	9
社債	15,000	5,000
その他負債	16,217	11,288
未決済為替借	696	845
未払法人税等	479	361
未払費用	1,082	703
前受収益	830	652
給付補填備金	1	1
金融派生商品	2,570	3,134
金融商品等受入担保金	1,017	2,467
リース債務	3,318	2,210
資産除去債務	101	108
その他の負債	6,120	803
賞与引当金	692	638
退職給付引当金	147	39
睡眠預金払戻損失引当金	372	355
偶発損失引当金	567	554
繰延税金負債	5,054	4,824
再評価に係る繰延税金負債	2,626	2,562
支払承諾	4,786	4,127
<b>負債の部合計</b>	<b>1,847,323</b>	<b>1,856,487</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	24,255	26,151
利益準備金	2,815	2,988
その他利益剰余金	21,440	23,162
固定資産圧縮積立金	45	122
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	10,394	12,040
自己株式	△229	△205
株主資本合計	79,055	80,975
その他有価証券評価差額金	20,372	18,705
繰延ヘッジ損益	△285	△318
土地再評価差額金	5,406	5,391
評価・換算差額等合計	25,493	23,779
新株予約権	180	220
純資産の部合計	104,729	104,975
負債及び純資産の部合計	1,952,052	1,961,462

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
経常収益	29,795	28,816
資金運用収益	21,420	20,887
貸出金利息	14,104	13,487
有価証券利息配当金	7,183	7,256
預け金利息	39	34
その他の受入利息	93	108
役務取引等収益	4,609	4,844
受入為替手数料	1,444	1,423
その他の役務収益	3,164	3,421
その他業務収益	1,347	1,550
国債等債券売却益	1,022	1,315
金融派生商品収益	324	234
その他経常収益	2,417	1,533
貸倒引当金戻入益	743	141
償却債権取立益	0	3
株式等売却益	924	926
その他の経常収益	749	462
経常費用	24,871	24,698
資金調達費用	1,718	1,334
預金利息	894	444
譲渡性預金利息	-	7
コールマネー利息	△0	△0
債券貸借取引支払利息	-	8
借用金利息	10	0
社債利息	189	86
金利スワップ支払利息	503	696
その他の支払利息	120	91
役務取引等費用	2,100	2,232
支払為替手数料	317	317
その他の役務費用	1,782	1,915
その他業務費用	1,618	1,908
外国為替売買損	889	794
国債等債券売却損	728	1,114
営業経費	18,364	18,137
その他経常費用	1,070	1,085
貸出金償却	0	-
株式等売却損	132	40
株式等償却	1	85
その他の経常費用	935	959
経常利益	4,923	4,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	22	117
固定資産処分益	22	117
特別損失	298	519
固定資産処分損	9	26
減損損失	289	493
税引前当期純利益	4,647	3,715
法人税、住民税及び事業税	656	668
法人税等調整額	531	271
法人税等合計	1,188	940
当期純利益	3,459	2,775

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,598	48	11,000	8,169	21,816	△379	76,466
当期変動額										
剰余金の配当				216			△1,299	△1,083		△1,083
当期純利益							3,459	3,459		3,459
固定資産圧縮積立金の積立								-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-		-
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分							△15	△15	157	141
土地再評価差額金の取崩							78	78		78
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	216	△2	-	2,224	2,438	149	2,588
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,815	45	11,000	10,394	24,255	△229	79,055

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	24,846	△424	5,484	29,906	142	106,515
当期変動額						
剰余金の配当						△1,083
当期純利益						3,459
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						141
土地再評価差額金の取崩						78
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△4,473	138	△78	△4,412	37	△4,374
当期変動額合計	△4,473	138	△78	△4,412	37	△1,785
当期末残高	20,372	△285	5,406	25,493	180	104,729

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,815	45	11,000	10,394	24,255	△229	79,055	
当期変動額											
剰余金の配当				173			△1,040	△867		△867	
当期純利益							2,775	2,775		2,775	
固定資産圧縮積立金の積立					81		△81	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-		-	
自己株式の取得									△22	△22	
自己株式の処分							△15	△15	46	30	
土地再評価差額金の取崩							2	2		2	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	173	76	-	1,645	1,896	24	1,920	
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,988	122	11,000	12,040	26,151	△205	80,975	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,372	△285	5,406	25,493	180	104,729
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						2,775
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						30
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,667	△32	△14	△1,714	39	△1,674
当期変動額合計	△1,667	△32	△14	△1,714	39	245
当期末残高	18,705	△318	5,391	23,779	220	104,975

- （4）継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。



平成30年3月期 決算説明資料

株式会社 中京銀行

## 目 次

I. 平成30年3月期決算のポイント			
1. 損益の状況	【単体】	.....	1
2. 主要勘定残高の状況	【単体】	.....	2
3. 資産の健全性	【単体】	.....	3
4. 自己資本比率の状況	【単体】	.....	3
5. 業績予想	【単体・連結】	.....	3
II. 平成30年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	.....	4
2. 業務純益	【単体】	.....	6
3. 利鞘	【単体】	.....	6
4. 有価証券関係損益	【単体】	.....	6
5. ROE	【単体】	.....	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	.....	7
III. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	.....	8
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	.....	9
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	.....	10
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	.....	11
②消費者ローン残高	【単体】	.....	11
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	.....	11
5. 預金、貸出金の残高	【単体】	.....	11
IV. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	.....	12
2. 評価損益	【単体】	.....	12

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## I. 平成30年3月期決算のポイント

## 1. 損益の状況【単体】

・経常収益<1行目> 利回り低下による貸出金利息および貸倒引当金戻入益の減少を主因として、前期比 <b>9億79百万円</b> 減少の <b>288億16百万円</b> となりました。
・業務粗利益<2行目> 資金利益の減少を主因として、前期比 <b>1億33百万円</b> 減少の <b>218億7百万円</b> となりました。
・経常利益<19行目> 預金利回りの低下および人件費の減少などを主因として、経常費用が <b>1億73百万円</b> 減少したものの、経常収益の減少が上回ったため、前期比 <b>8億6百万円</b> 減少の <b>41億17百万円</b> となりました。
・当期純利益<25行目> これらの結果、前期比 <b>6億84百万円</b> 減少の <b>27億75百万円</b> となりました。

## 【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期	30年3月期	比較	通期予想 (31年3月期)
<b>経常収益</b>	1	29,795	28,816	△979	27,000
業務粗利益	2	21,940	21,807	△133	
資金利益	3	19,701	19,552	△149	
役務取引等利益	4	2,509	2,612	103	
その他業務利益	5	△270	△357	△87	
経費(除く臨時処理分)	6	18,353	18,127	△226	
人件費	7	9,837	9,504	△333	
物件費	8	7,373	7,393	20	
税金	9	1,142	1,229	87	
実質業務純益	10	3,586	3,680	94	
<b>コア業務純益</b>	11	3,292	3,479	187	3,300
一般貸倒引当金繰入(①)	12	-	-	-	
<b>業務純益</b>	13	3,586	3,680	94	3,700
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	294	201	△93	
臨時損益	15	1,336	437	△899	
うち株式等関係損益	16	789	800	11	
うち不良債権処理額(②)	17	201	214	13	
うち貸倒引当金戻入益(③)	18	743	141	△602	
<b>経常利益</b>	19	4,923	4,117	△806	3,600
特別損益	20	△275	△402	△127	
税引前当期純利益	21	4,647	3,715	△932	
法人税、住民税及び事業税	22	656	668	12	
法人税等調整額	23	531	271	△260	
法人税等合計	24	1,188	940	△248	
<b>当期純利益</b>	25	3,459	2,775	△684	2,600
与信関係費用(①+②-③)	26	△542	73	615	

## 2. 主要勘定残高の状況【単体】

## (1) 預金残高

・預金は、全体で前期比163億円増加した結果、期末残高は1兆7,730億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
預 金	1,756,752	1,773,096	16,344
うち個人預金	1,175,657	1,169,015	△6,642
うち法人預金	581,094	604,080	22,986

※法人預金には、公金、金融機関預金を含んでおります。

## (2) 貸出金残高

・貸出金は、中小企業等貸出の増加により、前期末比63億円増加し、期末残高は1兆3,044億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
貸 出 金	1,298,059	1,304,403	6,344
うち中小企業等貸出	1,051,602	1,083,281	31,679
うち消費者ローン	402,669	420,564	17,895
うち住宅ローン	389,998	407,397	17,399

## (3) 預かり資産残高（法人含む）

・預かり資産残高は、市場・相場環境の変化により、投資信託、公共債および外貨預金は減少しましたが、保険の販売額の増加により、前期末比75億円増加し、2,238億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
投 資 信 託	74,272	66,924	△7,348
公 共 債	2,821	2,105	△716
保 險	133,126	148,845	15,719
外 貨 預 金	6,147	5,996	△151
合 計	216,366	223,870	7,504

## 3. 資産の健全性【単体】

・金融再生法開示債権は、前期比28億円減少の277億円となりました。  
 ・この結果、開示債権の総与信に対する比率は前期比0.24ポイント低下の2.09%となりました。

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末比
金融再生法開示債権 (A)	30,672	27,780	△2,892
正 常 債 権	1,288,486	1,298,731	10,245
総 与 信 合 計 (B)	1,319,159	1,326,512	7,353
総与信に対する比率 (A) / (B)	2.33	2.09	△0.24

## 4. 自己資本比率の状況【単体】

・自己資本比率は、劣後特約付社債の償還を主な要因として、前年比0.85ポイント低下の8.33%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.18%	8.33%	△0.85%
(2) 単体における自己資本の額	97,043	87,552	△9,491
(3) リスク・アセットの額	1,056,107	1,049,935	△6,172
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	42,244	41,997	△247

## 5. 業績予想【単体・連結】

・平成30年度の業績(単体)については、引き続きマイナス金利による市場金利の低下の影響などから、コア業務純益33億円、経常利益36億円、当期利益26億円と前期比減益の予想としております。

【単体】

(単位：百万円)

	30年度 中間期		30年度 通期	
	予 想	前中間期比	予 想	前 期 比
経 常 収 益	13,700	△126	27,000	△1,816
コ ア 業 務 純 益	1,400	△89	3,300	△179
業 務 純 益	1,800	△84	3,700	20
経 常 利 益	1,900	112	3,600	△517
当期(中間)純利益	1,400	194	2,600	△175

【連結】

(単位：百万円)

	30年度 中間期		30年度 通期	
	予 想	前中間期比	予 想	前 期 比
経 常 収 益	14,100	△186	27,900	△1,834
経 常 利 益	2,000	62	3,900	△674
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,500	200	2,700	△380

## II. 平成30年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期	30年3月期	29年3月期比
<b>経常収益</b>	1	29,795	28,816	△979
業務粗利益	2	21,940	21,807	△133
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	21,645	21,606	△39
資金利益	4	19,701	19,552	△149
役務取引等利益	5	2,509	2,612	103
その他業務利益	6	△270	△357	△87
(うち国債等債券損益)	7	294	201	△93
経費(除く臨時処理分)	8	18,353	18,127	△226
人件費	9	9,837	9,504	△333
物件費	10	7,373	7,393	20
税金	11	1,142	1,229	87
<b>業務純益(一般貸倒繰入前)</b>	12	3,586	3,680	94
<b>コア業務純益</b>	13	3,292	3,479	187
①一般貸倒引当金繰入	14	-	-	-
<b>業務純益</b>	15	3,586	3,680	94
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	294	201	△93
臨時損益	17	1,336	437	△899
②不良債権処理額	18	201	214	13
貸出金償却	19	0	-	△0
個別貸倒引当金純繰入額	20	-	-	-
延滞債権等売却損	21	23	19	△4
偶発損失引当金繰入額	22	177	189	12
その他不良債権処理額	23	-	6	6
③貸倒引当金戻入益	24	743	141	△602
④偶発損失引当金戻入益	25	-	-	-
(貸倒引当償却費用①+②-③-④)	26	△542	73	615
株式等関係損益	27	789	800	11
株式等売却益	28	924	926	2
株式等売却損	29	132	40	△92
株式等償却	30	1	85	84
その他臨時損益	31	4	△289	△293
<b>経常利益</b>	32	4,923	4,117	△806
特別損益	33	△275	△402	△127
うち固定資産処分損益	34	13	90	77
固定資産処分益	35	22	117	95
固定資産処分損	36	9	26	17
うち減損損失	37	289	493	204
<b>税引前当期純利益</b>	38	4,647	3,715	△932
法人税、住民税及び事業税	39	656	668	12
法人税等調整額	40	531	271	△260
法人税等合計	41	1,188	940	△248
<b>当期純利益</b>	42	3,459	2,775	△684

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月期	30年3月期	29年3月期比
<b>経常収益</b>	1	30,703	29,734	△969
連結粗利益	2	23,037	22,874	△163
資金利益	3	19,767	19,610	△157
役員取引等利益	4	3,332	3,421	89
その他業務利益	5	△62	△157	△95
営業経費	6	19,059	18,807	△252
貸倒償却引当費用	7	180	191	11
貸出金償却	8	2	2	0
個別貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	11	177	189	12
貸倒引当金戻入益	12	763	7	△756
偶発損失引当金戻入益	13	-	-	-
株式等関係損益	14	789	935	146
持分法による投資損益	15	37	37	0
その他	16	△28	△281	△253
<b>経常利益</b>	17	5,360	4,574	△786
特別損益	18	△275	△402	△127
<b>税金等調整前当期純利益</b>	19	5,084	4,171	△913
法人税、住民税及び事業税	20	750	787	37
法人税等調整額	21	587	304	△283
法人税等合計	22	1,337	1,091	△246
当期純利益	23	3,746	3,080	△666
非支配株主に帰属する当期純利益	24	67	-	△67
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	25	3,679	3,080	△599

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	4社	4社	0社
持分法適用会社数	1	1	0

(注) 2018年4月1日付で上記連結子会社のうち3社を1社に合併したため、連結子会社は現在2社となっております。

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	30年3月期	29年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,586	3,680	94
職員一人当たり(千円)	2,959	3,069	110
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	3,292	3,479	187
職員一人当たり(千円)	2,716	2,901	185
(3) 業務純益	3,586	3,680	94
職員一人当たり(千円)	2,959	3,069	110

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

## 3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	29年3月期	30年3月期	29年3月期比
資金運用利回(A)	1.17	1.12	△0.05
貸出金利回(B)	1.14	1.07	△0.07
有価証券利回	1.33	1.33	0.00
資金調達原価(C)	1.13	1.08	△0.05
預金等原価(D)	1.12	1.06	△0.06
預金等利回	0.05	0.02	△0.03
経費率	1.06	1.03	△0.03
総資金利鞘(A-C)	0.04	0.04	0.00
預貸金利鞘(B-D)	0.02	0.01	△0.01

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	30年3月期	29年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	294	201	△93
売却益	1,022	1,315	293
償還益	-	-	-
売却損	728	1,114	386
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	789	800	11
売却益	924	926	2
売却損	132	40	△92
償却	1	85	84



## 5. ROE

【単体】

(単位：%)

	29年3月期	30年3月期	29年3月期比
業務純益ベース	3.40	3.51	0.11
当期純利益ベース	3.28	2.65	△0.63

$$\text{※ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2}$$

## 6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.18%	8.33%	△0.85%
(2) 単体における自己資本の額	97,043	87,552	△9,491
(3) リスク・アセットの額	1,056,107	1,049,935	△6,172
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	42,244	41,997	△247

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.42%	8.69%	△0.73%
(2) 連結における自己資本の額	100,430	91,976	△8,454
(3) リスク・アセットの額	1,065,218	1,057,927	△7,291
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	42,608	42,317	△291

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末比
貸倒引当金 (A)	9,125	7,682	△1,443
一般貸倒引当金	2,020	1,309	△711
個別貸倒引当金	7,104	6,373	△731

リスク管理債権	破綻先債権額	1,418	885	△533
	延滞債権額	23,292	21,828	△1,464
	3ヵ月以上延滞債権額	60	29	△31
	貸出条件緩和債権額	5,724	4,910	△814
	合計 (B)	30,495	27,654	△2,841
	引当率 (A) / (B)	29.92	27.77	△2.15

貸出金残高 (末残)	1,298,059	1,304,403	6,344
------------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.06	△0.04
	延滞債権額	1.79	1.67	△0.12
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.44	0.37	△0.07
	合計	2.34	2.12	△0.22

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末比
貸倒引当金	9,906	8,455	△1,451
一般貸倒引当金	2,118	1,399	△719
個別貸倒引当金	7,788	7,056	△732

リスク管理債権	破綻先債権額	1,423	885	△538
	延滞債権額	23,465	21,970	△1,495
	3ヵ月以上延滞債権額	60	29	△31
	貸出条件緩和債権額	5,773	4,956	△817
	合計	30,722	27,842	△2,880

貸出金残高 (末残)	1,297,534	1,303,315	5,781
------------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.06	△0.04
	延滞債権額	1.80	1.68	△0.12
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.44	0.38	△0.06
	合計	2.36	2.13	△0.23

## 2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成29年3月末		平成30年3月末		平成29年3月末比	
	( )		( )		( )	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	( 100.00 )	11,011	( 100.00 )	10,630	( 0.00 )	△381
危険債権	( 88.47 )	13,875	( 86.66 )	12,209	( △1.81 )	△1,666
要管理債権	( 34.64 )	5,784	( 42.43 )	4,940	( 7.79 )	△844
合計 (A)	( 82.46 )	30,672	( 83.90 )	27,780	( 1.44 )	△2,892
正常債権		1,288,486		1,298,731		10,245
総与信合計 (B)		1,319,159		1,326,512		7,353

※ ( ) 内は各区分の保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	2.33	2.09	△0.24
---------------------	------	------	-------

保全額	25,292	23,307	△1,985
貸倒引当金	7,412	6,526	△886
担保保証等	17,879	16,781	△1,098

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高
破綻先	886 < 410 >	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,630 < 6,537 >	5,839	4,791	100.00%	破綻先債権	885 < 409 >
実質破綻先	9,744 < 6,126 >	危険債権	12,209	9,028	1,552	86.66%	延滞債権	21,828 < 18,238 >
破綻懸念先	12,209	要管理債権	4,940	1,913	182	42.43%	3ヵ月以上延滞債権	29
要 注 意 先	要管理先	小計	27,780 < 23,686 >	16,781	6,526	83.90%	貸出条件緩和債権	4,910
	要管理先以外の 要 注 意 先	正常債権	1,298,731	金融再生法開示債権(小計)の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.09% < 1.79% >			合計	27,654 < 23,588 >
正常先	1,205,420	リスク管理債権の総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.12% < 1.81% >						
合計	1,326,512 < 1,322,418 >	合計	1,326,512 < 1,322,418 >	総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返) 保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額				

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

## 4. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,298,059	1,304,403	6,344
製造業	194,880	193,137	△1,743
農業, 林業	720	599	△121
漁業	958	647	△311
鉱業, 採石業, 砂利採取業	407	454	47
建設業	91,406	94,229	2,823
電気・ガス・熱供給・水道業	28,522	30,291	1,769
情報通信業	7,814	8,439	625
運輸業, 郵便業	51,908	50,050	△1,858
卸売業, 小売業	204,813	193,869	△10,944
金融業, 保険業	68,895	71,770	2,875
不動産業, 物品賃貸業	225,252	229,964	4,712
各種サービス業	107,794	106,286	△1,508
地方公共団体	13,357	12,583	△774
その他	301,325	312,076	10,751

## ②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末比
消費者ローン残高	402,669	420,564	17,895
うち住宅ローン残高	389,998	407,397	17,399
うちその他ローン残高	12,670	13,166	496

## ③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末比
中小企業等貸出残高	1,051,602	1,083,281	31,679
中小企業等貸出比率	81.01	83.05	2.04

## 5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末比
預金(末残)	1,756,752	1,773,096	16,344
預金(平残)	1,718,340	1,745,633	27,293
貸出金(末残)	1,298,059	1,304,403	6,344
貸出金(平残)	1,233,641	1,260,548	26,907

## IV. 有価証券の評価損益

## 1. 有価証券の評価基準

## 【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

## 2. 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成30年3月末		
	評価損益	うち評価益		評価損益	うち評価損	
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	27,994	32,941	4,946	25,786	32,162	6,375
株式	18,697	18,832	134	22,744	22,804	60
債券	5,436	6,409	973	3,905	4,513	608
その他	3,861	7,699	3,837	△864	4,843	5,707
合計	27,994	32,941	4,946	25,786	32,162	6,375
株式	18,697	18,832	134	22,744	22,804	60
債券	5,436	6,409	973	3,905	4,513	608
その他	3,861	7,699	3,837	△864	4,843	5,707